



商いの新しいものさし

(株)商い創造研究所
代表取締役

松本
大地

第61回

昨年末に岩手県共同店舗組合研修会で講演をした際、「就労付」ミニユニティー型SC」という新業態を提案した。共同店

複数の小売業者が集合した商業集積施設であり、規模の大小はあるがショッピングセンター（SC）

型の進出やインターネッショナリゼーションの台頭により、新たな成長戦略づくりが喫緊の課題となってきた。

は、NSC(スバル)、DSC(トヨタ)、ト・ミニユーティーを含む、ミニユーティーを含めたSUV業態。スマート・マーケットとディスカウント・マーケットも該当する。

介護の受け皿が不足し、かつ飲食店・小売店の現場では人手不足が深刻となり、解決策として働く意次つる高齢者の就労

自活、自立するアクトイ
ブシニアは社会福祉サー
ビスの受け手ではなく送
り手になることで、超高
齢化社会への大きなプラ

ざわざ訪れてみたいとい
う域外からの交流人口も
期待できる。

また、アクティイグ・シニ
アの音つきした素養や経

業性が担保できれば、新しい商いのものさしになる。衣食住のモノの充足に加え、ロマンの共有による動く場づくりと地域

み、環境変化にあわせて
先手を打つことが肝要で
あり、増え続ける高齢者
の活用も知恵を絞る余地
が大きいと思われる。

生活をする新しいヨミエ
ニティーのこと。子供が
巣立つ後の残りの人生
を同世代と楽しむことを
所望する快活なアクティ

就業の場、消費の場が合体したのが「就労付」ミニユーティー型SC」業態である。この業態で重要なのは単にリタイヤメン

や健康に配慮した野菜を提供する。適度な農業政策は高齢者の健康促進にも役立つばかりでなく、人手不足の農業政策への一歩となる。次回お詫び

はアグリ・ブッシニアと地域住民との深い絆も縁が生まれ、人的活用と地域活性化の一石二鳥の効果が期待できる。

業態の1つである。今まで積として地域での生活インフラ機能の役割を担つてき
たが、大手流通や不動産会社などの広域
リタイアメントマーニティーとNSC
が合体したThe Hazelwood

すでに団塊世代が65歳を超えた現在、9年後の2025年には日本の高齢者人口はピークを迎える3500万人に達する超高齢化社会となる。共同店舗がある地域に共通する的是著しい高齢化の大波が押し寄せていくこと。その流れの本質を読

ウントストアを2核に約20店の専門店で構成された近隣型SC、その上層階には高齢者が暮らす住居が併設されている。中心部までは路面電車で20分もあれば行き来ができる立地にあり、多くの人が訪れる場所にあることが社会とのふれあいをくる。リタイヤメント・コミュニティーとは高齢者が健康なうちから共同

世論調査では東京に住むアクトティブシニアの多くが地方移住を希望する結果があり、過疎化に悩む地域にとっては都心から移住者が地域社会に溶け込み、就労のみならず社会活動などで地域活性化への寄与を期待する。そこでアクトティブシニアを対象に、住まいの場、

「就労付コミュニティ型SC」構想では、食
品売り場を地産で健康のテーマで生産、加工、販売を一貫して手掛けた
生産効率、品質の確保による持続可能な食事業に取り組む。アクティブシ
ニアが耕作放棄地で農家の指導を受けて農作物を育て、安心安全な生鮮品

験を活かした生け花やお茶、手芸や料理、英会話などのカルチャー教室も可能だ。SCでの施設運営管理業務としては、総務、経理、清掃、保安、駐車場管理、販売促進業務など、それぞれの能力や健康状態に応じて適材適所の配置をす。る。常に多くの人が訪れる社会交流空間のSCで

コミュニケーターとして育てば、新しい地方創生の牽引役となるべく。